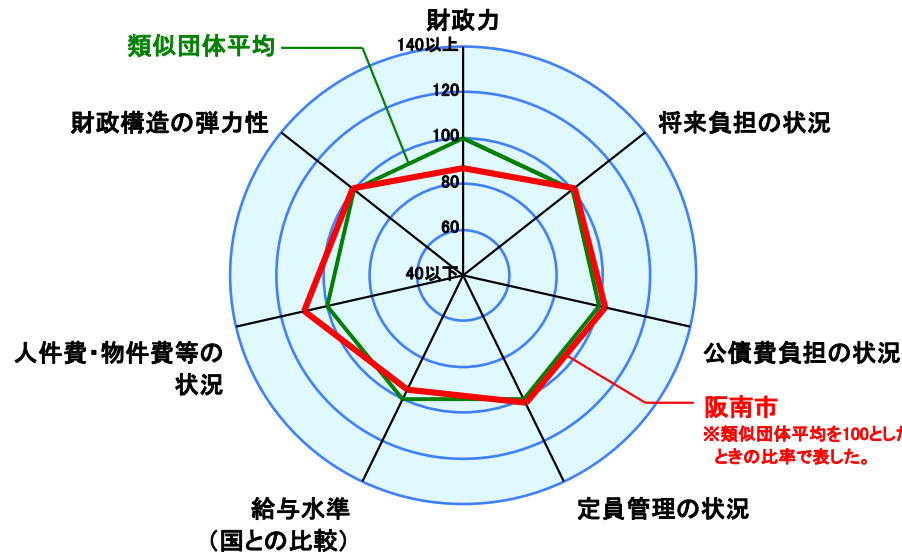


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	58,194	人(H22.3.31現在)
面積	36.10	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,169,202	千円
歳入総額	15,365,585	千円
歳出総額	15,189,805	千円
実質収支	170,327	千円

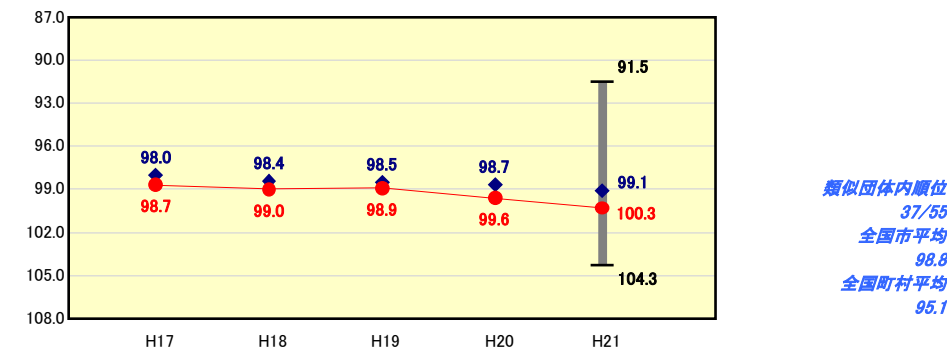
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

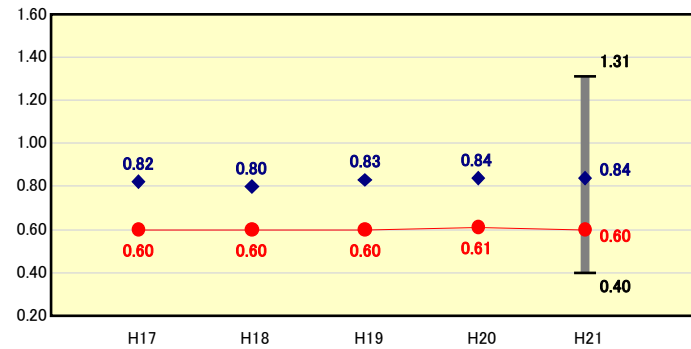
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.3]



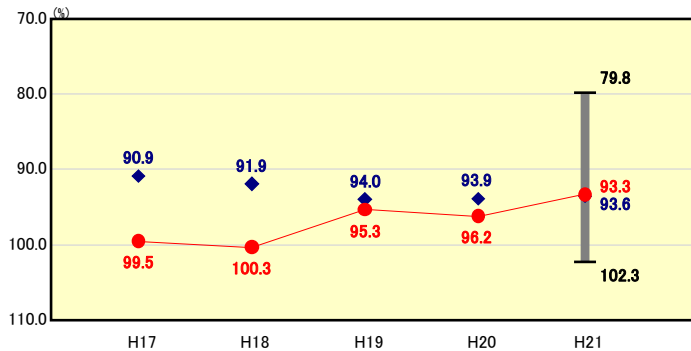
## 財政力

財政力指数 [0.60]



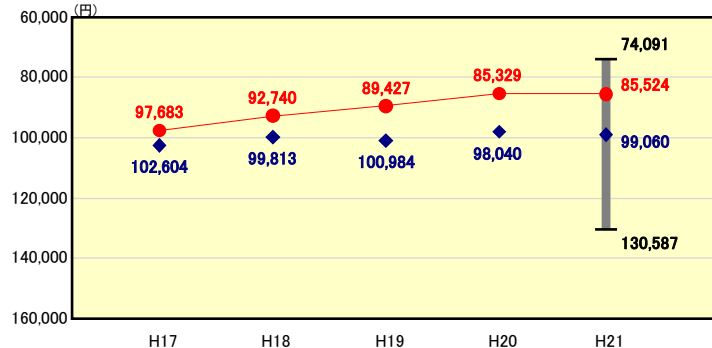
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]



## 人件費・物件費等の状況

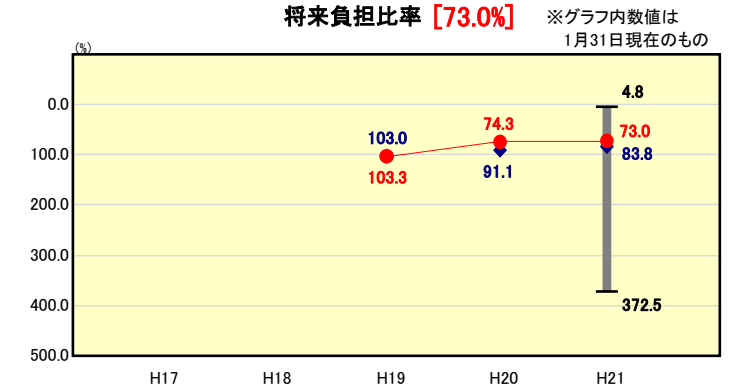
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,524円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

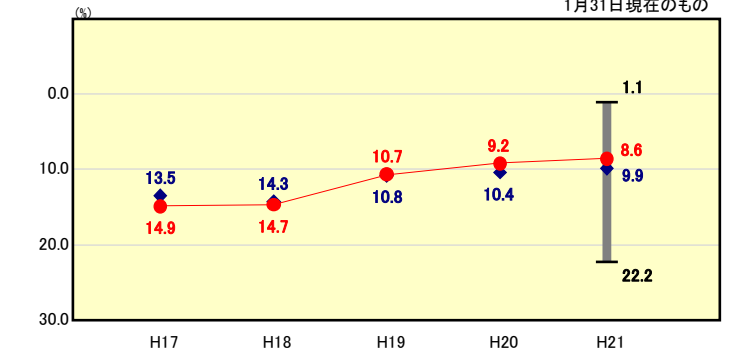
## 将来負担の状況

将来負担比率 [73.0%]



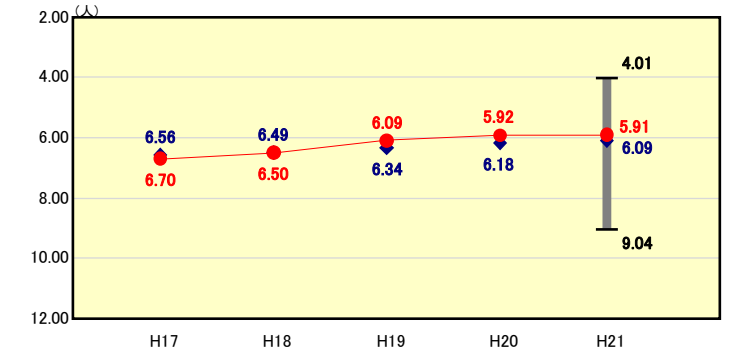
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.91人]



### 分析欄

#### 1. 財政力指数

本市は大阪都市圏の住宅衛星都市であり、市内には中核となる産業がなく事業所数も少ないことから、税収は個人の市民税、固定資産税の占める割合が大きく、指数は類似団体平均を大きく下回っている。  
企業誘致の促進など税基盤の拡充に努めるとともに、第二次財政再建実施計画に基づき、平成23年度の目標徴収率を92.1% (平成21年度実績90.5%) に設定し、市税の徴収強化に取り組んでいる。

#### 2. 経常収支比率

平成3年の市制施行後、義務的経費が急増したことから、平成14年と18年の2度にわたり財政再建実施計画を策定し、職員定数削減等による総人件費の削減や事務事業評価システムを活用した事務事業の抜本的な見直し、特別会計経営健全化による繰出金の抑制等経常経費の削減に取り組むとともに、市税の徴収率向上、企業誘致による税基盤の拡充など歳入の確保に取り組んでいる。

#### 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成14年の財政再建実施計画策定以前から職員数削減の取組みを進めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。  
今後も、市民サービスの維持向上と経費抑制とを両立するため、指定管理者制度の導入や民間活力の活用等の行財政改革に積極的に取り組む。

#### 4. ラスパイレース指数

平成18年4月の給与構造改革による制度見直しなど人件費抑制に努めているが、団塊の世代の退職で新たに職員を採用したことによる年齢構成の変動や平成22年度において民間経験者を採用したことなどにより類似団体平均を上回っている。  
今後においては、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づく厳格かつ適正な定員管理を行うことにより人件費総額の抑制に努める。

#### 5. 将来負担比率

市制施行に関連して増加した公債費を圧縮するため、新たな投資的事業を抑制してきたことから、類似団体平均を若干下回っている。  
今後、施設の耐震化及び老朽化に伴う改修時期を迎え比率の上昇が考えられることから、公共施設の整理統合を進めるとともに、新規事業の実施についても引き続き抑制を図り、将来の世代に過度の負担を残さないよう、財政の健全化を図る。

#### 6. 実質公債費比率

これまでの2度にわたる財政再建の取組みにおいて、投資的事業による地方債発行の抑制を図ってきたことから、類似団体平均を下回っている。  
今後も引き続き将来にわたって持続可能な財政基盤の構築に取り組む。

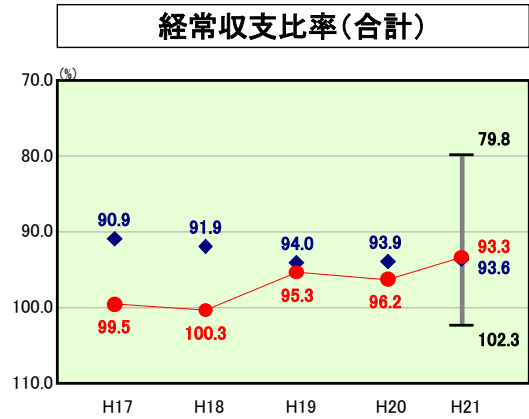
#### 7. 人口1,000人当たり職員数

概ね類似団体平均と同水準となっているが、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づき、退職者の完全不補充や臨時・非常勤職員の効率的な活用により、今後10年間にわたり、32人(退職109人、採用77人)の職員数を減じる予定である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

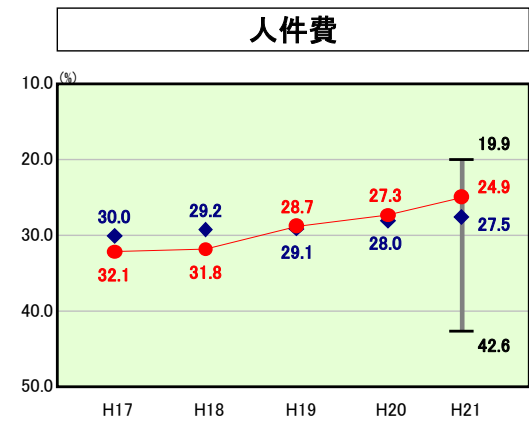
大阪府 阪南市

## 経常収支比率の分析

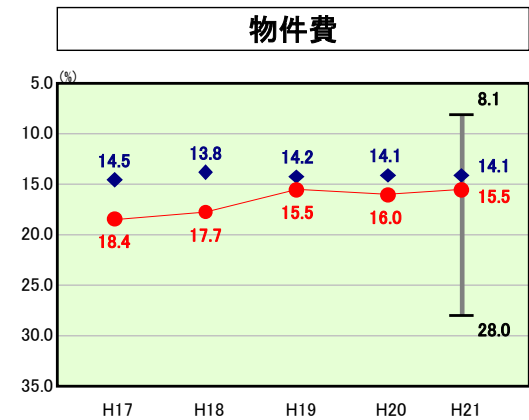


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

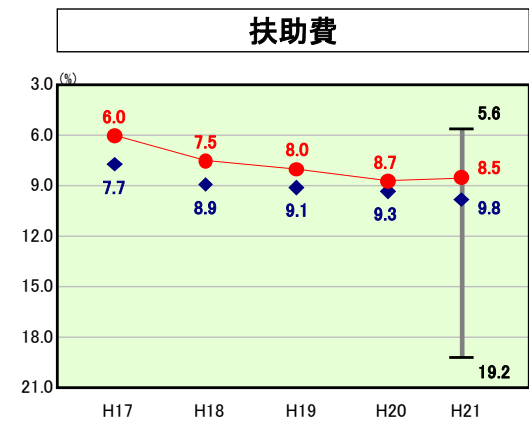
H21類似団体内順位 26/55  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 98.5



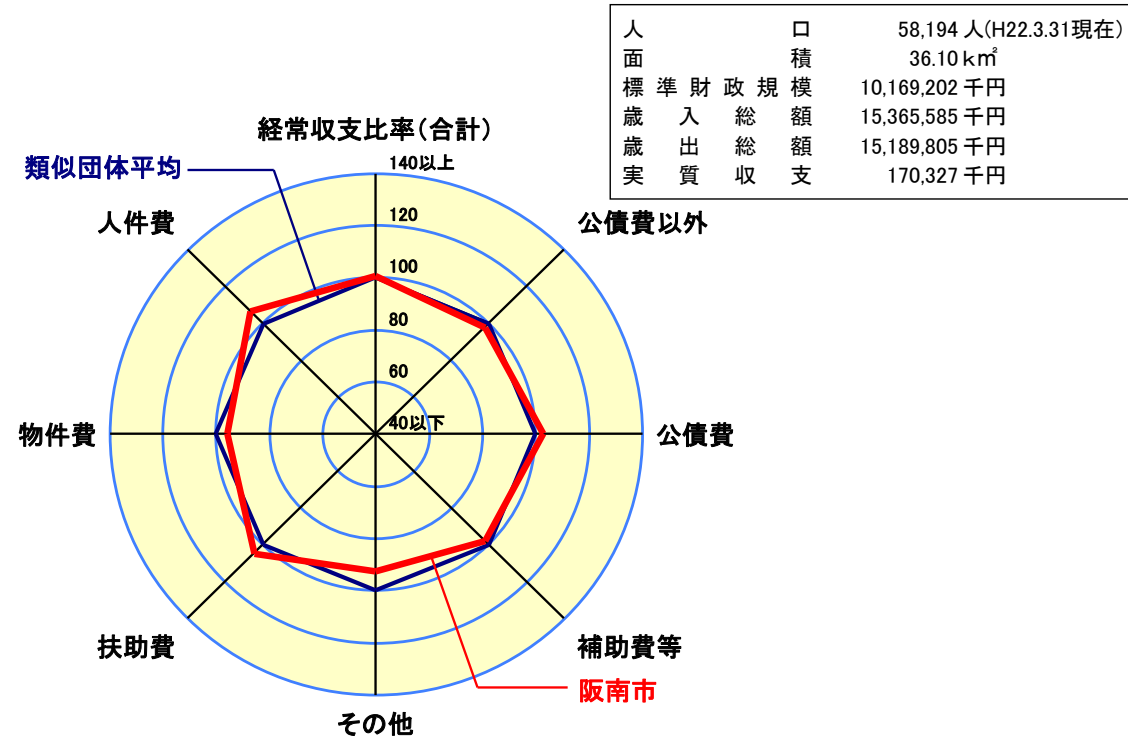
H21類似団体内順位 16/55  
全国市町村平均 26.7  
大阪府市町村平均 29.5



H21類似団体内順位 36/55  
全国市町村平均 13.0  
大阪府市町村平均 11.9



H21類似団体内順位 20/55  
全国市町村平均 9.6  
大阪府市町村平均 14.7

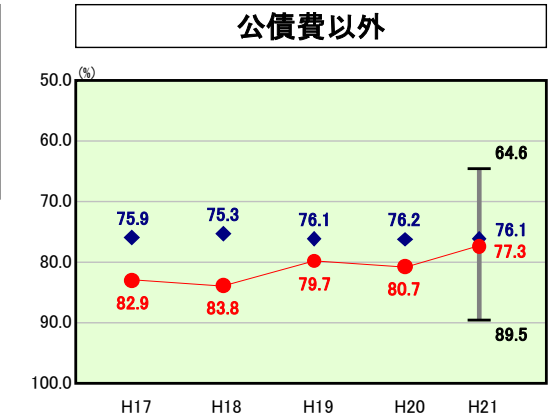


人口	58,194人(H22.3.31現在)
面積	36.10km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,169,202千円
歳入総額	15,365,585千円
歳出総額	15,189,805千円
実質収支	170,327千円

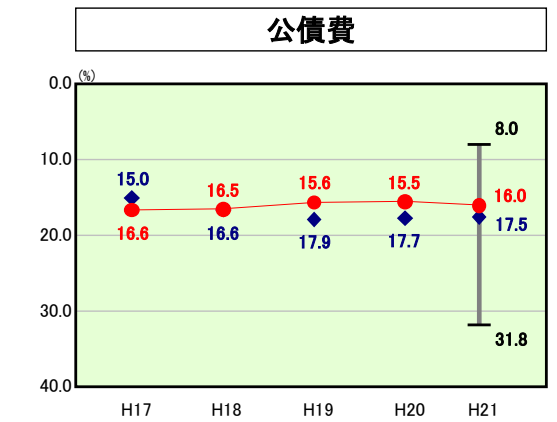
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

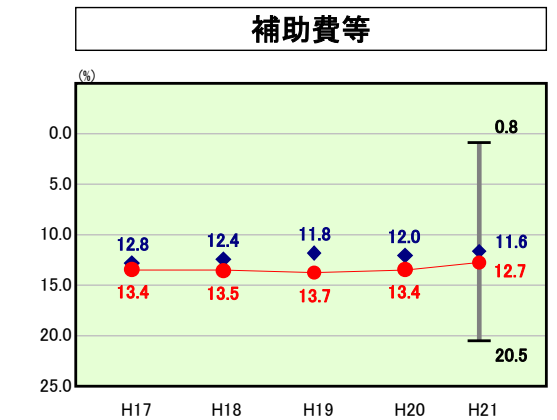
- 人件費**(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
人口1人当たりの決算額については、臨時・非常勤職員の賃金の増加、特別会計職員の人件費部分の繰出しの増加により類似団体平均を上回っているが、人件費総額については、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づく職員数の抑制により年々縮減しており、類似団体平均を下回っている。「職員定員管理計画」に基づく厳格かつ適正な定員管理を引き続き行うとともに、指定管理者制度の導入など行財政改革の取り組みを通して、人件費総額の抑制に努める。
- 物件費**  
過去の物件費が類似団体平均に比べ高かったのは、し尿の海洋投棄を行っていたためであり、平成18年度のし尿処理施設の建設・稼働により、大幅に減少した。また、第二次財政再建実施計画に基づき公共施設における指定管理者制度の導入を推進したことなどにより、人件費等から委託料(物件費)にシフトしてきているため、物件費の推移は緩やかとなっている。
- 扶助費**  
2度にわたる財政再建実施計画により単独扶助費などを見直してきたことから、類似団体平均と比較して低く推移してきたが、近年の経済情勢の悪化等による生活保護費の増加や、障害者自立支援法による扶助費が増加してきている。専門職員によるケースワーカーを配置するなど、適切な福祉行政に努めていく。
- 公債費**(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)  
2度にわたる財政再建実施計画に基づき投資的事業を抑制してきたことで、公債費は類似団体平均よりも低く推移しており、人口1人当たりの元利償還金の額は類似団体平均よりも▲21.8%と低い水準となっている。しかし、公共施設の耐震化や老朽化に伴う改修、公社解散に伴う起債発行など公債費が増加する要因があることから、引き続き新たな投資的事業の抑制や繰上償還等により公債費抑制を図る。
- 補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、ごみ処理業務、消防業務を隣接自治体と一部事務組合で行っており、また市立病院を開設しているためである。なお、市立病院は平成23年4月より指定管理者制度の導入により指定管理者の運営の下で安定した地域医療の提供に努める。
- その他**  
その他の内訳は維持補修費が1%、繰出金が14.7%となっている。類似団体平均を上回っているのは、普及率が50%に満たないため事業収益を補てんする必要がある下水道事業特別会計や、累積赤字を抱える国民健康保険特別会計に対する繰出金が増加しているためである。今後も特別会計経営健全化計画の着実な取組みにより繰出金の削減に努める。
- 普通建設事業費**(別掲「普通建設事業費の分析」参照)  
過去5年平均の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも低く、し尿処理施設を建設した平成18年度を除き普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。これは、2度にわたって取組んでいる財政再建実施計画において新たな投資的事業を抑制してきているためである。しかしながら、今後学校施設をはじめ、公共施設の耐震化や老朽化による改修時期を迎えることから、普通建設事業費は増加する見込みである。公共施設の整理統合を進めるなど行財政改革に取り組み、将来の世代に過度の負担を残さないよう健全な財政運営に努める。



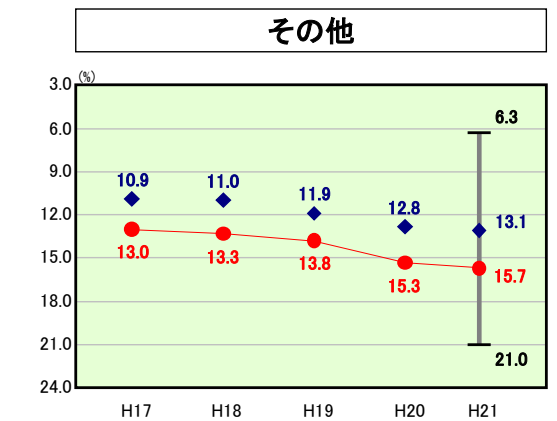
H21類似団体内順位 32/55  
全国市町村平均 71.9  
大阪府市町村平均 78.3



H21類似団体内順位 25/55  
全国市町村平均 19.9  
大阪府市町村平均 20.2



H21類似団体内順位 28/55  
全国市町村平均 10.5  
大阪府市町村平均 10.8

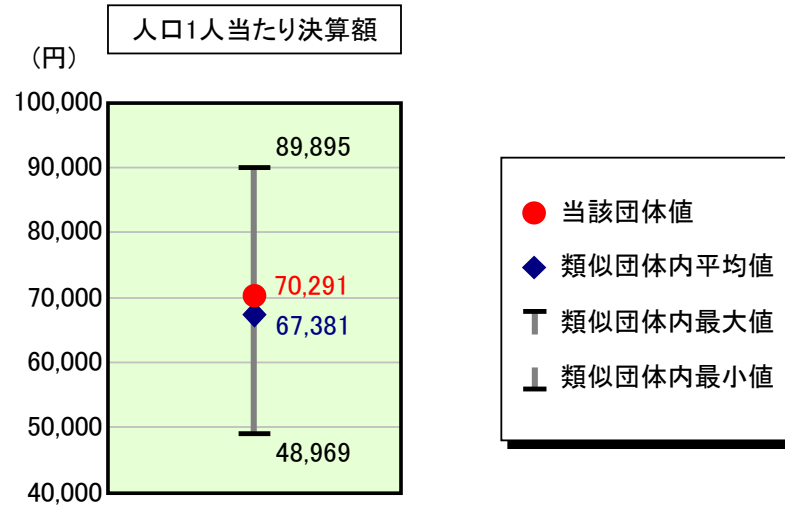


H21類似団体内順位 40/55  
全国市町村平均 12.1  
大阪府市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 阪南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



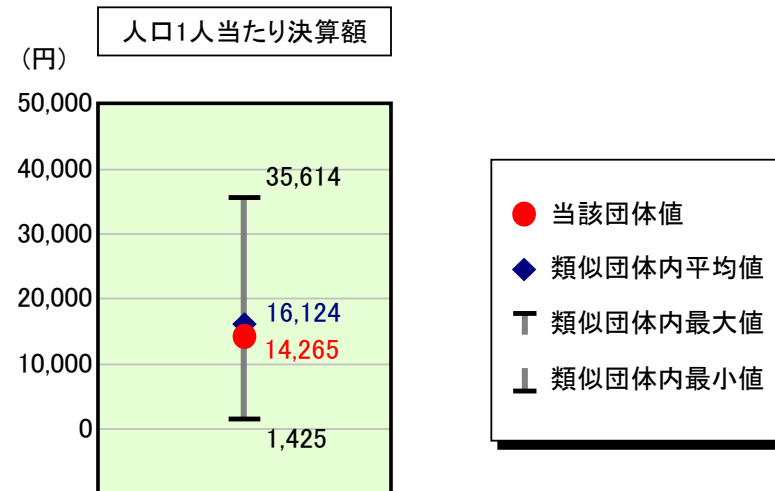
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,090,946	53,115	61,348	▲ 13.4
賃金 (物件費)	333,483	5,731	3,406	68.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	637,874	10,961	5,168	112.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,359	281	986	▲ 71.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	301,473	5,180	3,053	69.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,479	197	1,302	▲ 84.9
▲退職金	▲ 301,073	▲ 5,174	▲ 7,882	▲ 34.4
合計	4,090,541	70,291	67,381	4.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.91	6.09	▲ 0.18
ラスパイレス指数	100.3	99.1	1.2

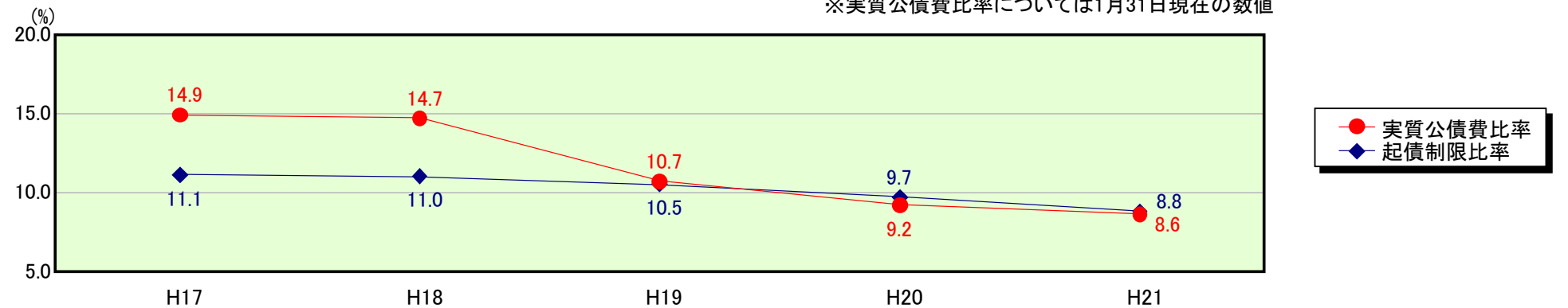
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,614,683	27,747	35,481	▲ 21.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	588,994	10,121	9,277	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,793	2,007	3,156	▲ 36.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,372	1,519	1,274	19.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 374,239	▲ 6,431	▲ 8,528	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,204,460	▲ 20,697	▲ 24,687	▲ 16.2
合計	830,143	14,265	16,124	▲ 11.5

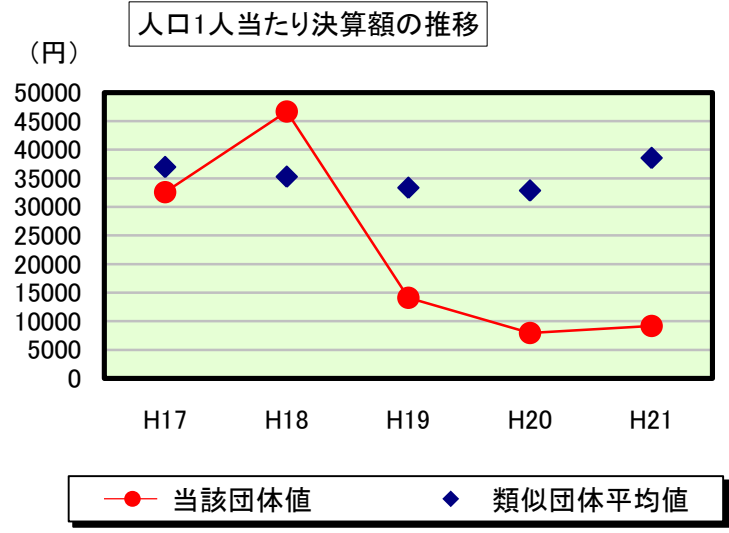
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 阪南市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,924,951	32,593	131.7	36,976	8.8	122.9
うち単独分	643,739	10,900	69.8	21,184	▲ 3.1	72.9
H18	2,743,050	46,696	43.3	35,287	▲ 4.6	47.9
うち単独分	1,327,725	22,602	107.4	22,883	8.0	99.4
H19	824,918	14,122	▲ 69.8	33,360	▲ 5.5	▲ 64.3
うち単独分	692,008	11,846	▲ 47.6	21,314	▲ 6.9	▲ 40.7
H20	462,252	7,935	▲ 43.8	32,868	▲ 1.5	▲ 42.3
うち単独分	306,472	5,261	▲ 55.6	22,184	4.1	▲ 59.7
H21	534,246	9,180	15.7	38,558	17.3	▲ 1.6
うち単独分	354,715	6,095	15.9	24,217	9.2	6.7
過去5年間平均	1,297,883	22,105	15.4	35,410	2.9	12.5
うち単独分	664,932	11,341	18.0	22,356	2.3	15.7